

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年3月25日
【事業年度】	第54期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社小樽ゴルフ場
【英訳名】	OTARU GOLF LINKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣川 建哉
【本店の所在の場所】	北海道小樽市銭函3丁目73番地
【電話番号】	(0134)62-5051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 土屋 則康
【最寄りの連絡場所】	北海道小樽市銭函3丁目73番地
【電話番号】	(0134)62-5051(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 土屋 則康
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	152,169	169,118	165,828	662,020	637,548
経常利益 (千円)	11,426	23,234	27,385	56,237	55,842
当期純利益 (千円)	3,645	12,508	17,104	30,875	33,224
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,699,200	1,699,200	1,699,200	1,699,200	1,699,200
発行済株式総数 (株)	169,920	169,920	169,920	169,920	169,920
純資産額 (千円)	3,119,340	3,131,849	3,148,953	3,179,828	3,213,052
総資産額 (千円)	4,182,364	4,146,979	4,137,198	4,167,482	4,150,977
1株当たり純資産額 (円)	18,357.70	18,431.31	18,531.97	18,713.68	18,909.20
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.45	73.61	100.65	181.70	195.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.58	75.52	76.11	76.30	77.40
自己資本利益率 (%)	0.12	0.40	0.54	0.97	1.03
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,616	151,318	109,551	192,454	119,709
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,123	29,171	46,702	51,948	29,375
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,000	119,185	56,970	141,789	96,346
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,973	5,935	11,814	10,529	4,516
従業員数 (人)	2	3	3	23	23
(外、平均臨時雇用者)	(1)	(2)	(2)	(3)	(92)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第53期中から小樽カントリー倶楽部のゴルフ事業を譲受けたことに伴い、事業の内容を変更しております。

## 2【沿革】

- 昭和36年5月 昭和36年5月2日小樽カントリー倶楽部の全資産を継承し、改めて当社の施設の全部を小樽カントリー倶楽部との賃貸借契約にもとづき運営業務を委任し、設立資金1,500万円で営業を開始する（昭和3年4月創立小樽カントリー倶楽部旧コース9ホール）
- 昭和48年3月 従来の9ホールに対し、新たに18ホール増設工事に着手する
- 昭和49年6月 新コース18ホール及び倶楽部ハウスその他附帯諸設備が完成しオープンする
- 昭和50年9月 新コース打放し練習場をオープンする
- 昭和63年5月 小樽カントリー倶楽部は創立60周年を迎え、記念事業の一環として2代目倶楽部ハウス（昭和4年当時）を復元する
- 平成25年1月 小樽カントリー倶楽部の事業の全部を譲受し、ゴルフ場の運営を開始する

## 3【事業の内容】

当社は、北海道小樽市に18ホールのゴルフ場及び諸施設を所有し、会員制により経営を行っております。

## 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
23(92)	38.3	1.95	3,849

（注）1. 従業員数は就業人員であり（ ）外数は当事業年度4月～11月までの季節雇用者数の平均人員を記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における日本経済は、アベノミクス効果の影響や円安、株高等を背景に緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、その効果の地方への波及及び消費税率変更への懸念等の不透明な要因もありました。

また、ゴルフ業界におきましては、ゴルフ人口の減少、高齢化の進行等依然として厳しい経営環境にあります。このような状況の中で、当社は電動カートの導入、コース管理の充実等お客様の視点に立った事業経営を鋭意行ってまいりました。

当事業年度は、春先の天候不順による入場者の減少、電動カート導入に伴うキャディバック重量割増の廃止等がありました。

売上高は637,548千円（前年同期比24,472千円減少）となりました。売上原価は377,671千円、販売費及び一般管理費は195,193千円となり、経常利益は55,842千円（前年同期比395千円減少）となりました。

当期純利益は、法人税等及び法人税等調整額を差し引いた結果、33,224千円（前年同期比2,349千円増加）となり、当事業年度は前期と比較いたしますと減収増益となりました。

尚、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ6,013千円減少し、4,516千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、119,709千円（前年同期比72,745千円減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益56,120千円、減価償却費57,155千円及び小樽カントリー倶楽部入会時の会員預り金の増加40,000千円によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、29,375千円（前年同期比22,573千円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得35,075千円（同20,096千円減少）によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果資金は、96,346千円（前年同期比45,443千円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売の実績

当事業年度における営業日数及び入場者数の状況は、次の通りです。

区 分	項 目	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	ホール数
新コース	営業日数	201日	206日	18
	入場者数	メンバー 14,575人 ビジター 22,568人 合 計 37,143人	メンバー 14,159人 ビジター 20,098人 合 計 34,257人	
旧コース	営業日数	219日	220日	9
	入場者数	メンバー 3,229人 通年会員 2,407人 ビジター 9,773人 合 計 15,409人	メンバー 2,873人 通年会員 2,097人 ビジター 9,994人 合 計 14,964人	

(注) 当事業年度の営業期間は、新コース4月18日～11月9日、旧コースは4月11日～11月24日です。

当事業年度における販売の実績を収入別に示すと、次の通りです。

営業収入別	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
プレー収入	544,938	82.3	527,675	82.8
年会費等収入	89,950	13.6	84,140	13.2
その他の収入	27,132	4.1	25,732	4.0
合 計	662,020	100.0	637,548	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

厳しいゴルフ場経営の環境下において、中長期的な観点で諸課題に対応することが重要であると認識しております。当社の取り組むべき課題は以下のとおりです。

#### 財務体質の充実

収支の均衡を図りつつ、経営の効率化による収益力の強化及び改善により、財務体質の充実を図ります。

#### 安定した収益の確保

プレー予約を1ヶ月前から2ヶ月前への前倒し等、その他の諸方策を講じ、お客様が利用しやすい環境作りを行い、収益の安定確保に努めます。

#### 高い品質のコース環境の提供

シーズンを通じて高いレベルのコースコンディションを提供してゆくため、整備時間の十分な確保、専門家と連携した管理技術の充実を図ります。

#### お客様に一層ご満足頂けるサービスの提供

ゴルフ場で一日が、楽しく満足で有ったと実感して頂けるよう、従業員の教育を実施し、接客及びサービスの質を高めていきます。

### 4【事業等のリスク】

当社の事業は北海道小樽市でゴルフ場事業のみを行っており、営業期間は毎年4月下旬から11月上旬の6ヵ月間余りで、降雪によるクローズ期間の11月中旬から翌年の4月中旬までは営業による収入がありません。そのため季節の変動が営業成績に影響を受けやすい状況にあります。

また、台風及び水害等の気象状況の変動が要因で予期せぬ被害を受け、営業期間にクローズせざるを得なくなりその復旧に多額の費用が発生する可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)財政状態の分析

#### (資産の部)

当事業年度末における資産の部は、4,150,977千円（前年同期比16,505千円減少）となりました。  
これは主に、有形固定資産の減価償却等によるものです。

#### (負債の部)

当事業年度末における負債の部は、937,924千円（前年同期比49,729千円減少）となりました。  
これは主に、長期借入金の返済により残高が87,855千円減少したものの、小樽カントリー倶楽部への入会により会員預り金が40,000千円増加したこと等によるものです。

#### (純資産の部)

当事業年度末における純資産の部は、3,213,052千円（前年同期比33,224千円増加）となりました。  
これは、利益剰余金の増加によるものです。

### (2)経営成績の分析

「1業績等の概要（1）業績」を参照願います。

### (3)キャッシュ・フローの分析

「1業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当事業年度末現在における設備は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械及び装置、 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (小樽市銭函)	ゴルフ場設備	256,869	85,186	3,309,487 (1,007,331)	470,068	4,121,612	23

- (注) 1. 当社は、ゴルフ場の事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びコース勘定の合計額であります。  
3. 金額には、消費税等は含めておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000
計	180,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	169,920	169,920	該当事項はありません。	単元株式数 90株
計	169,920	169,920	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成26年12月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和50年10月16日	720	169,920	7,200	1,699,200	11,952	1,184,755

(注) 有償による第三者割当増資。発行価格26,600円、資本組入額10,000円

#### (6)【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況							合計	単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人・その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	-	380	-	-	1,373	1,756	-
所有株式数 (株)	-	630	-	39,960	-	-	129,330	169,920	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.37	-	23.52	-	-	76.11	100.00	-

## (7)【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ホクリヨウ	札幌市白石区中央2条3丁目6-15	540	0.32
大川 紘司	小樽市	540	0.32
宿田 孝弘	札幌市北区	450	0.26
須貝 政子	小樽市	450	0.26
株式会社新宮商行	小樽市稲穂2丁目1-1	360	0.21
フタバ倉庫株式会社	小樽市港町8番2	360	0.21
株式会社ワコー	札幌市中央区南2条西20丁目2-1	360	0.21
渡邊 昭	札幌市北区	360	0.21
株式会社江戸東	札幌市西区西野2条3丁目1-1	270	0.16
エムエストレージング株式会社	札幌市西区二十四軒2条2丁目1-23	270	0.16
佐藤水産株式会社	札幌市中央区宮の森3条1丁目5-46	270	0.16
株式会社三英社製作所	東京都品川区荏原5丁目2-1	270	0.16
株式会社しんたく不動産	札幌市厚別区大谷地東4丁目1-2	270	0.16
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	270	0.16
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	270	0.16
北海道中央バス株式会社	小樽市色内1丁目8-6	270	0.16
北海道放送株式会社	札幌市中央区北1条西5丁目2	270	0.16
有限会社マスオ企画	札幌市北区北9条西4丁目24	270	0.16
株式会社三好商会	札幌市中央区大通西18丁目1	270	0.16
美山 正広	札幌市中央区	270	0.16
モリカワ産業株式会社	小樽市堺町2番10	270	0.16
渡邊 克仁	札幌市中央区	270	0.16
計	-	7,200	4.24

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,920	1,888	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	169,920	-	-
総株主の議決権	-	1,888	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

剰余金の配当は、その都度、株主総会の決議によって決定しております。

当事業年度につきましては、剰余金の配当は行いません。

配当を行う場合には、年度末に1回配当をすることを基本方針としております。

(2) 内部留保資金の用途

当事業年度につきまして、内部留保資金は設備投資および設備投資のための借入金の返済等に充てられました。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生 年 月 日	略 歴	任 期	所有 株式数 (株)
代表取締役社長		廣川 建哉	昭和17年8月15日生	昭和36年4月 小樽信用金庫入庫 平成 3年4月 同 西野支店長 " 7年4月 同 入船支店長 " 10年7月 同 手宮支店長 " 12年6月 同 理事本店長 " 13年6月 同 常務理事 " 16年6月 同 理事長 " 25年4月 同 非常勤理事(現) " 26年3月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	90
代表取締役専務		西條 文雪	昭和27年6月7日生	昭和51年4月 三菱商事株式会社入社 " 56年10月 西條木材産業株式会社常務取締役 平成 3年9月 西條産業株式会社代表取締役(現) " 7年6月 西條保全株式会社代表取締役(現) " 16年11月 小樽商工会議所副会頭(現) " 17年3月 小樽カントリー倶楽部理事 " 21年9月 当社取締役 " 26年3月 当社代表取締役専務(現) " 小樽カントリー倶楽部理事(現)	(注)3	180
常務取締役		杉江俊太郎	昭和30年11月21日生	昭和53年4月 松下電器産業株式会社入社 " 56年4月 杉商株式会社入社 平成 3年2月 同社代表取締役社長(現) " 杉商不動産株式会社代表取締役社長(現) " 19年6月 札幌ヨコハマタイヤ㈱代表取締役社長(現) " 22年11月 小樽商工会議所副会頭(現) 平成24年3月 小樽カントリー倶楽部理事(現) " 25年3月 当社取締役 " 26年3月 当社常務取締役(現)	(注)3	90
常務取締役		田中源之助	昭和21年1月21日生	昭和45年4月 北海道電力株式会社入社 平成17年6月 北電興業株式会社常務取締役 " 24年3月 小樽カントリー倶楽部理事(現) " 26年3月 当社取締役 " 11月 当社常務取締役(現)	(注)3	90
取締役	総務部長	土屋 則康	昭和22年10月26日生	平成8年10月 北海道銀行検査部検査役 " 10年10月 株式会社北海道後楽園取締役 " 19年6月 セントレジャーゴルフクラブ札幌支配人 " 22年1月 株式会社小樽ゴルフ場経理部長 " 26年3月 当社取締役総務部長(現)	(注)3	-
取締役		松本 紀幸	昭和16年5月11日生	昭和40年4月 山之内製菓株式会社入社 平成 2年7月 同社理事 札幌支店長 " 7年10月 同社理事 創業研究本部業務部長 " 13年7月 有限会社クリオネ代表取締役 平成21年9月 小樽カントリー倶楽部理事 " 25年3月 当社取締役(現)	(注)3	90
取締役		安細 保夫	昭和23年1月2日生	昭和49年1月 下田通商株式会社入社 平成 3年6月 同 札幌営業所所長 " 24年3月 小樽カントリー倶楽部理事(現) " 25年3月 当社取締役(現)	(注)3	90
取締役		小野木正章	昭和23年5月2日生	昭和49年4月 北海道大学歯学部助手 " 61年7月 歯科小野木医院開業(現) 平成13年9月 北海道庁保健福祉部特別職(現) " 21年9月 当社取締役(現)	(注)3	90
取締役		江端 俊二	昭和23年8月27日生	昭和42年4月 北海運輸株式会社入社 平成11年6月 同 取締役 " 14年6月 同 常務取締役 " 17年3月 同 専務取締役 " 25年3月 同 顧問(現) " 26年3月 当社取締役(現)	(注)3	180
取締役		北川 利秋	昭和23年9月28日生	昭和46年4月 株式会社北川組鉄工所代表取締役社長 平成18年8月 同 相談役(現) " 25年11月 小樽商工会議所常議員(現) " 26年3月 当社取締役(現)	(注)3	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		古川 健	昭和22年11月7日生	平成17年6月 札幌テレビ放送株式会社取締役 平成21年9月 小樽カントリー倶楽部理事 平成26年3月 当社取締役(現)	(注)3	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		美浪 宣雄	昭和14年3月17日生	昭和38年4月 株式会社新宮商入社 平成19年12月 株式会社新宮商行顧問 " 21年9月 当社常勤監査役(現)	(注)4	90
監査役		田中 宏	昭和21年7月30日生	昭和50年4月 田中法律事務所弁護士開業(現) 平成16年 日弁連副会長 " 21年9月 当社監査役(現)	(注)4	90
監査役		西島 干城	昭和18年9月24日生	昭和41年4月 豊平製鋼株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 " 17年6月 同社顧問 " 22年3月 当社監査役(現)	(注)4	90
監査役		大石 一良	昭和27年2月4日生	昭和52年11月 監査法人朝日会計社入社(現 有限責任あずさ監査法人) 平成15年6月 同社札幌事務所所長 " 21年9月 大石公認会計士事務所代表(現) " 24年3月 当社監査役 " 26年3月 当社監査役(現)	(注)4	90
計		15名				1,350

- (注) 1. 取締役松本紀幸氏、安細保夫氏、小野木正章氏、江端俊二氏、北川利秋氏及び古川健氏は社外取締役であります。
2. 監査役の4氏は社外監査役であります。
3. 平成26年3月15日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年3月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレートガバナンスの関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とするメンバーシップ制のゴルフ場であり、会員並びにゲストの皆様方にプレーを楽しんでいただくため、常に満足していただけるコースコンディション作りとサービスを提供することを目指しております。この実現のため、従業員の社員教育・資格取得等の機会を積極的に行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスは、コンプライアンス（法令及び社会的規範の遵守）を前提に経営の効率性、透明性を確保しながら、社会環境及び経営環境の変化に対応できるよう組織体制及び内部統制システムの確立に努めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役定数は、5名以上15名以内、監査役定数4名以内とする旨定款に定めております。

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役4名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

##### ロ. 会社の機関・内部統制システム整備の状況等

###### (1) 取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、内部統制システムの充実強化を図り、取締役並びに使用人の厳格な法令遵守を徹底するとともに、責任の所在を明確にしております。
- ・当社代表取締役は、コンプライアンス体制の構築・維持に努めます。
- ・取締役は、取締役会規程・決済権限規程等の諸規程を遵守し、適正な職務執行を行います。
- ・使用人が法令もしくは定款上疑義のある行為等を認知しそれを告発しても、当該使用人に不利な扱いを行わない体制としております。

###### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の業務執行に係る情報については、文書管理規定に従い、文章保存台帳等の整備に務め、適切な保存及び管理が行えるよう改善を図ります。

###### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、カテゴリー毎のリスクを総体的に捉え管理する「リスク管理規程」を定めております。事業目的達成に影響を与えるリスクについては、各々の関係組織がその役割・権限・責任の基に管理し、損失発生に対処しております。

###### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、組織・分掌規程に従い、各取締役が自己の分掌範囲について責任をもって職務を行い、その状況について監査役会が点検を行う体制としております。

###### (5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が求める補助使用人に関しては、監査役会の事務局である総務が担当し、補助すべき内容に応じた使用人を選任することができる体制としております。

###### (6) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役からの独立性を確保するため、監査役を補助すべき使用人の人事異動・評価等を行う場合は、予め監査役に報告し意見を求めることとしております。

###### (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、業務執行の中で会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見したときは、当該事項を監査役に報告しなければならないが、また、監査役は、その職務を遂行するために必要と判断したときは、取締役又は使用人に報告を求めることができる体制としております。

###### (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、その職務の遂行のために、必要に応じ、弁護士及び公認会計士等の外部専門家との連携を求め監査業務を実施しております。

#### 八．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役が新たな体制作りを進め、内部監査組織の強化を行っております。また、監査役会は監査方針、職務分担等を定め各監査役から監査の実施状況および結果について報告をし、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けております。

#### 二．会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の会計監査を公認会計士上原正道事務所に依頼しています。公認会計士上原正道氏と当社との間には特別な利害関係はありません。尚、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成につきましては以下の通りであり、また監査年数が7年を超える者はありません。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

公認会計士 上原正道

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 2名

#### ホ．社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係、取締役の概要

社外取締役は6名及び監査役4名は社外監査役であり、いずれも当社と人的、また取引関係その他の利害関係はありません。

尚、取締役及び監査役が所有する当社株の所有株式数は「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりです。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制については、徐々に整備及び充実を図っておりますが、早期に管理体制を整えることが重要課題であると考えます。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

社内取締役に支払った報酬	950千円
社外取締役に支払った報酬	-
監査役に支払った報酬	-
合計	950千円

#### 取締役の定数

当社の取締役は5名以上15名以内とすることを定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,000	-	4,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、規模・特性・監査に要する人時数等を勘案し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規制」という。）に基づき作成しております。

尚、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日）の財務諸表について、公認会計士上原正道より監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,929	8,716
たな卸資産	1 5,315	1 10,529
繰延税金資産	2,445	2,318
前払費用	2,590	1,364
その他	78	113
流動資産合計	28,359	23,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	629,245	634,745
減価償却累計額	444,321	451,748
建物(純額)	184,923	182,997
構築物	469,998	471,481
減価償却累計額	386,204	397,609
構築物(純額)	83,793	73,872
機械及び装置	363,477	376,933
減価償却累計額	308,470	316,668
機械及び装置(純額)	55,006	60,265
車両運搬具	78,290	90,996
減価償却累計額	56,039	66,075
車両運搬具(純額)	22,251	24,920
工具、器具及び備品	53,535	54,744
減価償却累計額	32,515	37,879
工具、器具及び備品(純額)	21,019	16,865
土地	2 3,309,487	2 3,309,487
コース勘定	453,218	453,202
有形固定資産合計	4,129,700	4,121,612
無形固定資産		
電話加入権	909	909
無形固定資産合計	909	909
投資その他の資産		
出資金	1,115	1,115
長期預金	2,000	-
長期前払費用	103	51
長期未収入金	4,590	4,580
繰延税金資産	217	2,085
差入保証金	230	230
保険積立金	256	1,931
貸倒引当金	-	4,580
投資その他の資産合計	8,513	5,413
固定資産合計	4,139,123	4,127,935
資産合計	4,167,482	4,150,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2 55,000	2 55,000
1年内返済予定の長期借入金	2 100,380	2 111,200
リース債務	5,789	7,063
未払金	23,786	13,543
未払費用	2,098	2,224
未払法人税等	18,979	18,035
未払消費税等	15,575	16,805
預り金	2,257	2,093
賞与引当金	-	728
流動負債合計	223,867	226,694
固定負債		
長期借入金	2 225,875	2 127,200
会員預り金	520,000	560,000
リース債務	6,363	11,780
退職給付引当金	11,548	12,249
固定負債合計	763,786	711,230
負債合計	987,654	937,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,699,200	1,699,200
資本剰余金		
資本準備金	1,184,755	1,184,755
資本剰余金合計	1,184,755	1,184,755
利益剰余金		
利益準備金	995	995
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	294,878	328,102
利益剰余金合計	295,873	329,097
株主資本合計	3,179,828	3,213,052
純資産合計	3,179,828	3,213,052
負債純資産合計	4,167,482	4,150,977

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>売上高</b>		
プレー収入	544,938	527,675
年会費収入	89,950	84,140
その他の収入	27,132	25,732
<b>売上高合計</b>	<b>662,020</b>	<b>637,548</b>
<b>売上原価</b>		
プレー原価	375,957	363,159
その他の原価	15,272	14,512
<b>売上原価合計</b>	<b>391,230</b>	<b>377,671</b>
<b>売上総利益</b>	<b>270,790</b>	<b>259,876</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
人件費	38,986	34,603
租税公課	29,473	29,904
修繕費	15,187	6,466
水道光熱費	24,049	25,200
減価償却費	15,886	15,095
その他	86,018	83,923
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>209,601</b>	<b>195,193</b>
<b>営業利益</b>	<b>61,188</b>	<b>64,682</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	12
受取配当金	44	44
雑収入	2,005	1,521
その他	759	729
<b>営業外収益合計</b>	<b>2,815</b>	<b>2,307</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,635	6,527
貸倒引当金繰入額	-	4,580
雑損失	130	40
<b>営業外費用合計</b>	<b>7,766</b>	<b>11,148</b>
<b>経常利益</b>	<b>56,237</b>	<b>55,842</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,199	1,500
<b>特別利益合計</b>	<b>199</b>	<b>500</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2,6905	2,221
<b>特別損失合計</b>	<b>6,905</b>	<b>221</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>49,531</b>	<b>56,120</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>21,319</b>	<b>24,637</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>2,663</b>	<b>1,741</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>18,656</b>	<b>22,895</b>
<b>当期純利益</b>	<b>30,875</b>	<b>33,224</b>

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
プレー原価				
(1) コース原価	179,960		179,369	
(2) キャディ原価	132,464		115,260	
(3) 練習場原価	2,477		2,967	
(4) 業務原価	61,056		65,561	
合計	375,957	96.1	363,159	96.2
その他の原価	15,272	3.9	14,512	3.8
売上原価合計	391,230	100.0	377,671	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,699,200	1,184,755	1,184,755	995	264,002	264,998	3,148,953	3,148,953
当期変動額								
当期純利益					30,875	30,875	30,875	30,875
当期変動額合計	-	-	-	-	30,875	30,875	30,875	30,875
当期末残高	1,699,200	1,184,755	1,184,755	995	294,878	295,873	3,179,828	3,179,828

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,699,200	1,184,755	1,184,755	995	294,878	295,873	3,179,828	3,179,828
当期変動額								
当期純利益					33,224	33,224	33,224	33,224
当期変動額合計	-	-	-	-	33,224	33,224	33,224	33,224
当期末残高	1,699,200	1,184,755	1,184,755	995	328,102	329,097	3,213,052	3,213,052

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	49,531	56,120
減価償却費	52,516	57,155
退職給付引当金の増減額（は減少）	76	700
賞与引当金の増減額（は減少）	-	728
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	4,580
受取利息及び受取配当金	50	57
支払利息	7,635	6,527
有形固定資産除売却損益（は益）	6,705	278
未払又は未収消費税等の増減額	15,426	1,148
未払金の増減額（は減少）	18,758	9,145
会員預り金の増減額（は減少）	64,000	40,000
その他	1,125	7,313
小計	213,322	150,167
利息及び配当金の受取額	50	57
利息の支払額	7,527	5,423
法人税等の支払額	13,390	25,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,454	119,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,600	2,000
定期預金の払戻による収入	-	7,200
有形固定資産の取得による支出	55,172	35,075
有形固定資産の売却による収入	200	500
事業譲受による収入	2 6,623	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,948	29,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	32,609	-
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	103,580	137,855
リース債務の返済による支出	5,600	8,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,789	96,346
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,284	6,013
現金及び現金同等物の期首残高	11,814	10,529
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,529	1 4,516



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～50年

構築物 3～42年

機械及び装置 4～17年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 長期前払費用 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成26年6月26日の取締役会において、賃金規程の一部改定を行いました。これに伴い、従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち当事業年度の負担額を引当金として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため簡便法を採用し、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に返還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
商品	1,898千円	2,908千円
貯蔵品	3,417	7,621

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
土地	1,305,599千円	1,305,599千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	35,000千円	35,000千円
長期借入金	220,000	201,600

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
機械及び装置	199千円	500千円

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
建物	2,421千円	0千円
構築物	3,353	51
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	-
工具器具備品	179	85
コース勘定	950	85
合計	6,905	221

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	169,920	-	-	169,920
合計	169,920	-	-	169,920

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	169,920	-	-	169,920
合計	169,920	-	-	169,920

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	17,929千円	8,716千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,400	4,200
現金及び現金同等物	10,529	4,516

2. 前事業年度に当社が譲受けた資産及び負債の内訳と事業譲受による収入の関係は下記のとおりです。

流動資産	17,140千円
固定資産	15,397
資産合計	32,538
流動負債	5,995
固定負債	26,542
負債合計	32,538
のれん	-
取得価額	-
現金及び現金同等物	6,623
事業譲受による収入	6,623

(リース取引関係)

前事業年度

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、社有車及び乗用カート(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当事業年度

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、社有車及び乗用カート(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、安全性の高い預金等に限定し、資金調達については銀行からの借入によっております。また、小樽カントリー倶楽部の入会時に会員預り金を預かっております。これらの資金の用途は、土地・建物及び設備の維持管理資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度

平成25年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	55,000	55,000	-
長期借入金	326,255	326,074	180

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 短期借入金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 長期借入金

長期借入金には1年以内返済予定額100,380千円が含まれております。

また、これらの時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 会員預り金520,000千円は入会時の預託金であり、将来のキャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	100,380	102,845	65,580	45,580	5,580	6,290

当事業年度

平成26年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	55,000	55,000	-
長期借入金	238,400	238,152	247

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 短期借入金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 長期借入金

長期借入金には1年以内返済予定額111,200千円が含まれております。

また、これらの時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 会員預り金560,000千円は入会時の預託金であり、将来のキャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	111,200	77,400	49,800	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用し、特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	11,548
(2) 退職給付引当金(千円)	11,548

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	722
勤務費用(千円)	722

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

当事業年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として退職一時金制度を採用し、特定退職金共済制度に加入しております。  
当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	11,548千円
退職給付費用	1,080
制度への拠出額	379
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>12,249</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,341千円
年金資産	1,091
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>12,249</u>
退職給付引当金	12,249
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>12,249</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 1,080千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,445千円	2,025千円
賞与引当金	-	257
未払費用	-	35
貸倒引当金	-	1,620
退職給付引当金	217	465
繰延税金資産小計	2,663	4,404
評価性引当額	-	-
繰延税金資産の純額	2,663	4,404

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	1.1	1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	0.9
評価性引当金の増減	1.2	-
その他	2.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	40.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成27年1月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当該事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年1月1日から平成27年12月31日に解消が見込まれる一時差異について37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。



(資産除去債務関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度

当社は、ゴルフ場賃貸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度

当社は、ゴルフ場賃貸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	杉商株式会社	小樽市	40,000	石油販売業	（被所有） 直接 0.05	物品の購入	重油・軽油の仕入等の取引	15,641	未払金	554

（注1） 平成25年3月17日から平成26年3月16日までの取引限度額は20,000千円とし、取引条件及び取引条件の決定方針等を取締役会開催時ごとに承認を得ております。

（注2） 仕入については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	杉商株式会社	小樽市	40,000	石油販売業	（被所有） 直接 0.05	物品の購入	重油・軽油の仕入等の取引	16,024	未払金	652

（注1） 平成26年3月17日から平成27年3月16日までの取引限度額は20,000千円とし、取引条件及び取引条件の決定方針等を取締役会開催時ごとに承認を得ております。

（注2） 仕入については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日 )	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日 )
1株当たり純利益金額	181円70銭	195円52銭
( 算定上の基礎 )		
純利益金額 ( 千円 )	30,875	33,224
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 ( 千円 )	30,875	33,224
期中平均株式数 ( 株 )	169,920	169,920

( 注 ) 潜在株式調整後 1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 ( 平成25年12月31日 )	当事業年度 ( 平成26年12月31日 )
1株当たり純資産額	18,713円68銭	18,909円20銭
( 算定上の基礎 )		
純資産の部の合計額 ( 千円 )	3,179,828	3,213,052
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	-	-
( うち少数株主持分 ) ( 千円 )	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 ( 千円 )	3,179,828	3,213,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 ( 株 )	169,920	169,920

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	629,245	10,000	4,500	634,745	451,748	11,926	182,997
構築物	469,998	2,417	934	471,481	397,609	12,287	73,872
機械及び装置	363,477	21,415	7,958	376,933	316,668	16,155	60,265
車両運搬具	78,290	12,705	-	90,996	66,075	10,035	24,920
工具、器具及び備品	53,535	2,635	1,426	54,744	37,879	6,704	16,865
土地	3,309,487	-	-	3,309,487	-	-	3,309,487
コース勘定	453,218	70	85	453,202	-	-	453,202
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	5,357,253	49,242	14,904	5,391,591	1,269,979	57,109	4,121,612
無形固定資産							
電話加入権	909	-	-	909	-	-	909
無形固定資産計	909	-	-	909	-	-	909
長期前払費用	35,502	-	6	35,496	35,444	46	51

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55,000	55,000	1.429	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,380	111,200	1.569	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,789	7,063	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	225,875	127,200	1.569	平成27年～ 平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,363	11,780	-	平成27年～ 平成31年
合計	393,407	312,244	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	77,400	49,800	-	-	-
リース債務	7,064	4,387	3,752	469	-

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	-	4,580	-	-	4,580
賞与引当金	-	728	-	-	728

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	4,516
定期預金	1,000
定期積金	3,200
小計	8,716
合計	8,716

ロ 商品

区分	金額(千円)
売店商品	2,857
その他	51
合計	2,908

ハ 貯蔵品

区分	金額(千円)
コース用肥料	817
コース用薬剤	3,788
コース用種苗	1,448
その他	1,567
合計	7,621

固定負債

会員預り金

区分	金額(千円)
会員預り金	560,000
合計	560,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、90株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	90株
株式の名義書換え	
取扱場所	小樽市銭函3丁目73番地 株式会社小樽ゴルフ場
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
不所持株券の発行・返還	無料
株券再発行	1枚につき10,000円(消費税を除く)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月26日北海道財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第54期中）（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）平成26年9月25日北海道財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年3月17日

株式会社 小樽ゴルフ場

取締役会 御中

公認会計士 上原正道事務所

公認会計士 上原 正道 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小樽ゴルフ場の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小樽ゴルフ場の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。